

(様式第6号) (第16条関係)

再生可能エネルギー計画書

平成22年 7月30日

長野県知事 殿

住所 愛知県名古屋市
東区東新町1番地

氏名 中部電力株式会社
代表取締役社長 水野 明久
社長執行役員

長野県地球温暖化対策条例第23条第3項(第4項)の規定により、平成22年度の再生可能エネルギー計画を定めましたので、下記のとおり提出します。

記

事業者の主たる業種	3300 <電気業>主として管理事務を行う本社等	
事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 長野県地球温暖化対策条例施行規則第16条第2項の一般電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 長野県地球温暖化対策条例施行規則第16条第2項の特定電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 長野県地球温暖化対策条例施行規則第16条第2項の特定規模電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者	
事業の概要	電気事業およびその他附帯事業 ガス供給事業、蓄熱受託事業 IT事業 など	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギー等の供給の量の割合の拡大に関する目標	再生可能エネルギー利用量	4,994,000千kWh
	利用率	4.0%
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギー等の供給の量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	エネルギー産業に携わるものとして、自ら律して行動するとともに、地域や世界と連携しながら、地球環境の保全に努める。	

<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギー等の供給の割合の拡大に関する目標を達成するために講ずる措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの積極的な余剰購入の継続 ・風力発電、メガソーラー、石炭火力でのバイオマス混焼、小水力発電等の開発・導入に向けた取り組みを推進 ・「中部グリーン電力基金」への支援
<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギー等の供給の割合の拡大に関する目標を達成するために講ずる措置以外の再生可能エネルギーに関する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安全確保を大前提とした原子力利用率の向上 ・高効率LNG火力機の開発による総合熱効率の向上 ・途上国におけるCO₂削減プロジェクトへの参画および、京都メカニズムを活用したCO₂クレジットの調達 ・低炭素化社会の実現に向けた新エネルギーの利用技術や低コストで省エネルギーに資する機器の開発に関する研究の推進

<p>連絡先</p>	<p>部署名</p>	<p>環境部地球環境グループ</p>
	<p>電話番号</p>	<p>中部電力株式会社 本店 (052)951-8211 (代表)</p>
	<p>電子メールアドレス</p>	<p>http://www.chuden.co.jp/inquiry/index.htm</p>

(備考) 「事業者の種類」欄には、該当する□内に✓印を記入すること。